

財 政 報 告 書

(平成20年度後期)

自 平成20年10月 1日

至 平成21年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成21年度当初予算並びに平成20年度後期（平成20年10月から平成21年3月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成21年5月

平川市長 外川三千雄

目 次

第1章 平成21年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	9
(4) 主な事業概要	12
(5) 性質別分析	17
3. 特別会計予算	19
第2章 平成20年度後期の財政状況について	21
1. 一般会計予算	21
(1) 補正予算の概要	21
(2) 財政運営の経過	27
(3) 収入と支出の状況	28
2. 特別会計予算	28
3. 市債及び一時借入金の状況	29
(1) 市債	29
(2) 一時借入金	29
4. 市有財産の現在高	30
5. むすび	30

第1章 平成21年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

平成21年度の当初予算は、市民の一体感の醸成と地域の均等化を図るとともに、市の長期総合プランが目指す「人、地域、産業がきらめくまち」の実現に向けて、特に、人づくり対策、産業の振興対策、雇用対策、少子化対策に配慮するといった方針で編成されました。

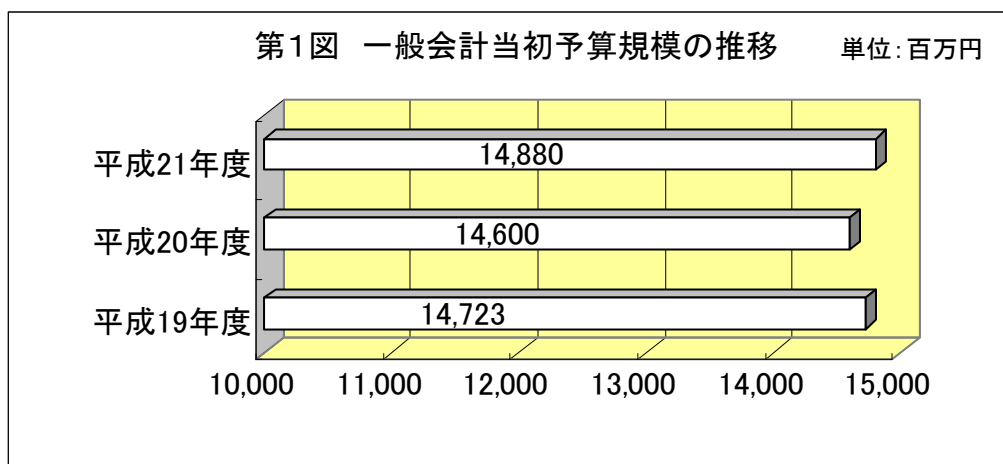
また、世界的な金融危機のなか、平川市の地域経済に及ぼす影響も深刻化していることから、市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化の観点に立ち、平成20年度より実施している緊急総合経済対策を平成21年度も引き続き実施することし、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

一般会計予算の総額は14,880,000千円で前年度（14,600,000千円）に比べると280,000千円（1.9%）の増となりました。

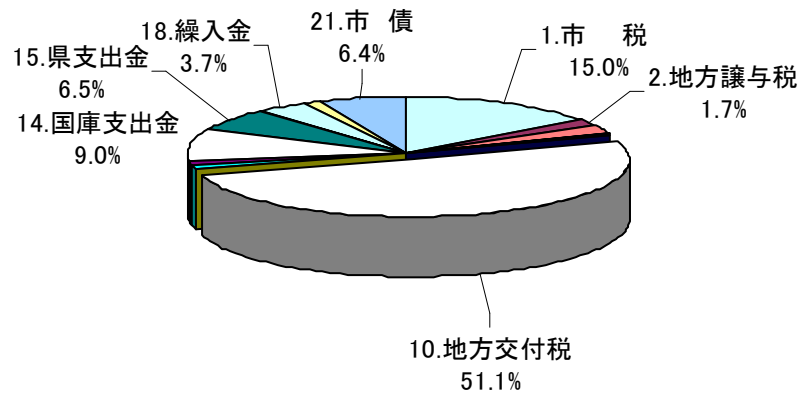
主な特徴としては、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を586,728千円計上したこと、投資的経費を532,435千円と前年比52,794千円（9.0%）の減としていますが、平成20年度の国の2次補正の事業費として272,207千円を計上し、繰越をして実質的に平成21年度に実施することとしており、地域経済の活性化へ配慮したことなどがあげられます。



(2) 歳入予算

一般会計歳入予算のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等のように地方公共団体が自ら徴収または収入できる自主財源は3,358,468千円で、その構成比は22.5%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債（借金）などの依存財源は11,521,532千円で、その構成比は77.5%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,600,000千円と予算全体の51.1%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第2図 歳入予算款別構成図



第 1 表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 市 税	2,230,149	15.0	2,312,662	15.9	△ 82,513	△ 3.6
(1) 市 民 税	849,658	5.7	883,097	6.0	△ 33,439	△ 3.8
(2) 固 定 資 産 税	1,122,378	7.5	1,161,234	8.0	△ 38,856	△ 3.3
(3) 軽 自 動 車 税	74,761	0.5	73,590	0.5	1,171	1.6
(4) 市 た ば こ 税	179,562	1.2	189,574	1.3	△ 10,012	△ 5.3
(5) 入 湯 税	3,790	0.1	5,167	0.1	△ 1,377	△ 26.6
2 地 方 譲 与 税	251,000	1.7	287,000	2.0	△ 36,000	△ 12.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	4,000	0.0	4,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	1,700	0.0	2,000	0.0	△ 300	△ 15.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400	0.0	2,000	0.0	△ 1,600	△ 80.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	2.0	295,000	2.0	5,000	1.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	0.4	105,000	0.7	△ 49,000	△ 46.7
9 地 方 特 例 交 付 金	27,508	0.2	18,200	0.1	9,308	51.1
10 地 方 交 付 税	7,600,000	51.1	7,560,000	51.8	40,000	0.5
(1) 普 通 交 付 税	7,100,000	47.7	7,000,000	48.0	100,000	1.4
(2) 特 別 交 付 税	500,000	3.4	560,000	3.8	△ 60,000	△ 10.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	6,000	0.1	△ 500	△ 8.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	208,699	1.4	208,404	1.4	295	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	138,996	0.9	149,629	1.0	△ 10,633	△ 7.1
14 国 庫 支 出 金	1,341,359	9.0	1,360,684	9.3	△ 19,325	△ 1.4
15 県 支 出 金	963,434	6.5	967,519	6.6	△ 4,085	△ 0.4
16 財 産 収 入	45,627	0.3	36,829	0.3	8,798	23.9
17 寄 附 金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
18 繰 入 金	549,494	3.7	293,372	2.0	256,122	87.3
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	185,500	1.2	176,199	1.2	9,301	5.3
うち各種貸付金元利収入	142,700	0.1	89,595	0.6	53,105	59.3
21 市 債	953,631	6.4	802,500	5.5	151,131	18.8
歳 入 合 計	14,880,000	100.0	14,600,000	100.0	280,000	1.9

第2表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構成比 (%)	予 算 額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	3,358,468	22.5	3,177,097	21.8	181,371	5.7
(1) 市 税	2,230,149	15.0	2,312,662	15.9	△ 82,513	△ 3.6
(2) 分担金及び負担金	208,699	1.4	208,404	1.4	295	0.1
(3) 使用料及び手数料	138,996	0.9	149,629	1.0	△ 10,633	△ 7.1
(4) 財産収入	45,627	0.3	36,829	0.3	8,798	23.9
(5) 寄附金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
(6) 繰入金	549,494	3.7	293,372	2.0	256,122	87.3
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	185,500	1.2	176,199	1.2	9,301	5.3
2 依 存 財 源	11,521,532	77.5	11,422,903	78.2	98,629	0.9
(1) 地方譲与税	251,000	1.7	287,000	2.0	△ 36,000	△ 12.5
(2) 利子割交付金	8,000	0.1	4,000	0.0	4,000	100.0
(3) 配当割交付金	1,700	0.0	2,000	0.0	△ 300	△ 15.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	2,000	0.0	△ 1,600	△ 80.0
(5) 地方消費税交付金	300,000	2.0	295,000	2.0	5,000	1.7
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	56,000	0.4	105,000	0.7	△ 49,000	△ 46.7
(8) 地方特例交付金	27,508	0.2	18,200	0.1	9,308	51.1
(9) 地方交付税	7,600,000	51.1	7,560,000	51.8	40,000	0.5
(10) 交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	6,000	0.1	△ 500	△ 8.3
(11) 国庫支出金	1,341,359	9.0	1,360,684	9.3	△ 19,325	△ 1.4
(12) 県支出金	963,434	6.4	967,519	6.6	△ 4,085	△ 0.4
(13) 市債	953,631	6.4	802,500	5.5	151,131	18.8
歳入合計	14,880,000	100.0	14,600,000	100.0	280,000	1.9

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成21年度は、2,230,149千円を計上しています。税別内訳では、市民税が849,658千円、固定資産税が1,122,378千円、軽自動車税が74,761千円、市たばこ税が179,562千円、入湯税が3,790千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路の整備に充てるために創設された道路目的財源であり、自動車重量税の三分の一が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成21年度は191,000千円（前年度215,000千円）を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、前年度、地方道路譲与税として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化され用途制限が廃止されたことに伴い、名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成21年度は60,000千円（前年度72,000千円）を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の57%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成21年度は8,000千円（前年度4,000千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成21年度は1,700千円（前年度2,000千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成21年度は400千円（前年度2,000千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成21年度は300,000千円（前年度295,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%が所在市町村に交付され、平成21年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税について、道路目的財源であったものが、平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。また、平成21年度から23年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率軽減措置が講じられるため、平成21年度は56,000千円（前年度105,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応する分と、住宅借入金等特別税額控除による減収分と自動車取得税の減収に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする分が交付されるもので、平成21年度は25,000千円（前年度15,700千円）を計上しています。

また、これまでの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための特例交付金は、平成18年度で廃止されましたが、これに代わるものとして、特別交付金が平成19年度から平成21年度までの3年間に限り交付され、平成21年度は2,508千円（前年度2,500千円）

を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成21年度交付額は、15兆8,202億円（前年度に比べて2.7%増）が見込まれています。平成21年度において、「生活防衛のための緊急対策」として地方交付税を増額（国全体で1兆円）することとしており、地域の知恵を活かした事業を推進し、地域の雇用を創出するため必要な経費を算定する「地域雇用創出推進費」（国全体で5,000億円）を創設し、雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に配分することとされています。

当市の場合、普通交付税7,100,000千円、特別交付税500,000千円の総額7,600,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。平成21年度は5,500千円（前年度6,000千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成21年度は208,699千円（前年度208,404千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、尾上農村環境改善センター、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や一般廃棄物手数料、戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成21年度は138,996千円（前年度149,629千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して国から支出されるもので、平成21年度は1,341,359千円（前年度1,360,684千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金472,216千円、保育所運営費国庫負担金366,439千円、介護・訓練等給付費国庫負担金175,860千円などがあります。

⑮ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して県から支出されるもので、平成21年度は963,434千円（前年度967,519千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金183,219千円、国民健康保険基盤安定費県負担金104,770千円、中山間地域等直接支払交付金103,283千円、市町村合併支援特別交付金80,000千円などがあります。

⑯ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成21年度は45,627千円（前年度36,829千円）を計上しています。

⑰ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算額1千円を計上しています。

⑱ 繰越金

繰越金は、決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成21年度は市債管理基金から429,153千円の繰入金を、公共施設等整備基金から120,000千円の繰入金を計上しており、その他の繰入金と合わせて549,494千円（前年度293,372千円）を計上しています。

⑳ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成21年度は185,500千円（前年度176,199千円）を計上しています。

㉑ 市債

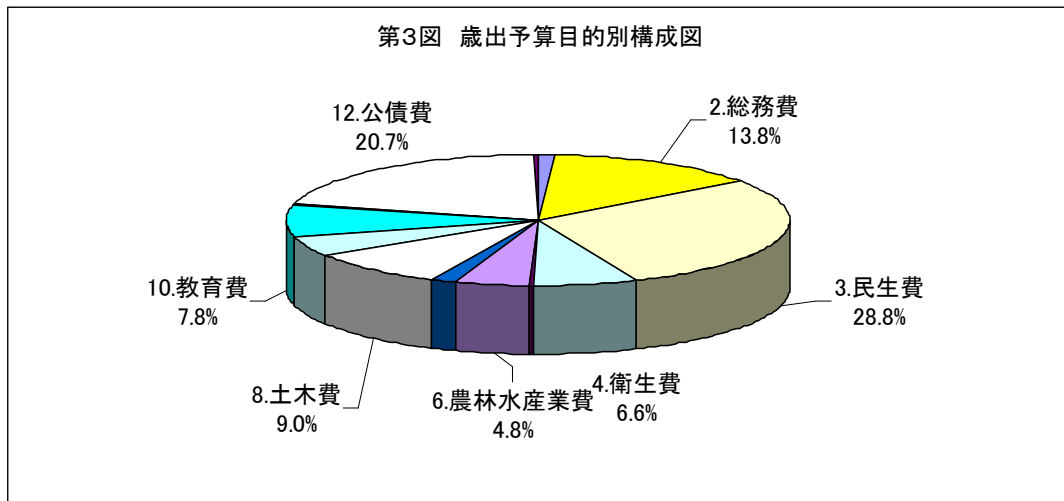
市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの又は災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成21年度は953,631千円（前年度802,500千円）を計上しています。

主な内容としては、合併振興基金造成の財源として合併特例債190,000千円、消防自動車購入事業の財源として防災対策事業債36,400千円、地方交付税財源の不足を補てんするための臨時財政対策債705,231千円などがあります。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が4,281,608千円と歳出総額の28.8%を占め、続いて公債費が3,083,446千円（構成比20.7%）、総務費が2,048,033千円（構成比13.8%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議会費	173,368	1.2	171,931	1.2	1,437	0.8
2 総務費	2,048,033	13.8	1,996,523	13.4	51,510	2.6
3 民生費	4,281,608	28.8	4,229,098	28.4	52,510	1.2
4 衛生費	976,570	6.6	1,022,156	6.9	△ 45,586	△ 4.5
5 労働費	31,489	0.2	8,710	0.1	22,779	261.5
6 農林水産業費	715,172	4.8	720,931	4.8	△ 5,759	△ 0.8
7 商工費	257,745	1.7	182,339	1.2	75,406	41.4
8 土木費	1,336,394	9.0	1,293,000	8.7	43,394	3.4
9 消防費	708,211	4.7	664,961	4.4	43,250	6.5
10 教育費	1,180,941	7.8	1,365,220	9.1	△ 184,279	△ 13.5
11 災害復旧費	27,023	0.2	26,221	0.2	802	3.1
12 公債費	3,083,446	20.7	2,858,910	19.2	224,536	7.9
13 予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	14,880,000	99.9	14,600,000	98.0	280,000	1.9

① 議会費

本年度予算額 173,368 千円

前年度予算額 171,931 千円

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 2,048,033 千円

前年度予算額 1,996,523千円

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 4,281,608 千円

前年度予算額 4,229,098 千円

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、葛川保育所費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 976,570 千円

前年度予算額 1,022,156 千円

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 31,489 千円

前年度予算額 8,710 千円

労働費は、市民の就労及び労働環境対策と出稼ぎ対策等に要する経費です。

本年度は雇用対策として、ふるさと雇用再生特別交付金事業22,904千円を計上しており、前年度より大幅な増となっています。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 715,172 千円

前年度予算額 720,931 千円

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 257,745 千円

前年度予算額 182,339 千円

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

本年度は、商工業振興費の特別保証制度貸付金100,000千円（前年度37,000千円）やプレミアム付商品券発行事業補助金2,500千円など、地域経済対策経費が前年度より増額となっています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,336,394 千円

前年度予算額 1,293,000 千円

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 708,211 千円

前年度予算額 664,961 千円

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

本年度は、消防ポンプ自動車購入事業40,599千円や消防団再編整備事業14,749千円などにより前年度より増額となっています。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,180,941 千円

前年度予算額 1,365,220 千円

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費

本年度予算額 27,023 千円

前年度予算額 26,221 千円

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費

本年度予算額 3,083,446 千円

前年度予算額 2,858,910 千円

公債費は、市が借り入れた市債の元金及び利子の償還に要する経費です。本年度は、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を586,728千円計上しています。

⑬ 予備費

本年度予算額 60,000 千円

前年度予算額 60,000 千円

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 主な事業概要 (長期総合プランのまちづくり体系別)

基本目標1. こころ豊かな、未来へ向かうひとづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
特別支援員の配置		1,725	肢体不自由児、知的障害児に対応するため、特別支援員2名を配置
外国語指導助手(ALT)の配置		10,018	外国語指導助手2名を配置
学力向上対策		15,311	学習支援員を各小中学校(16校)に配置、その他学力検査費用等
要保護・準要保護援助費		23,237	小学校11,409、中学校11,828
私立幼稚園就園費		6,618	幼稚園就園費補助金
高校大学等修学奨励費		29,150	奨学金貸付制度
学校給食センター繰出金		234,996	学校給食センター繰出金
遊具修繕工事		4,079	市民の森、中央公園、大光寺児童公園、尾崎農村公園、白岩森林公園
大坊小学校校舎及び体育館改修事業	新	26,795	校舎屋根修繕及び体育館耐震補強
碓ヶ関小学校除雪機購入	新	1,740	碓ヶ関小学校除雪機1台
小中学校楽器購入	新	2,130	市内小中学校の楽器購入
文化講演会	新	2,000	著名人による文化講演会
図書館の充実		4,000	図書購入費
尾上図書館システム更新事業	新	3,806	図書館システム更新費用
芸術鑑賞教室		4,883	ミュージカル・演劇等鑑賞(小中学生対象)
文化センター設備改修工事	新	3,166	冷温水発生設備、高圧交流気中開閉器工事
県民体育大会・県民駅伝		4,593	県民体育大会(三沢市)、県民駅伝(青森市)
各種スポーツ振興		3,034	各種スポーツ大会・教室ほか
スポーツ補助団体育成		3,127	体育協会・たけのこマラソン大会等補助
ゆうえい館熱交換器更新		3,106	耐用年数経過による交換

基本目標2. 集いと元気あるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
広報広聴事業		3,166	広報ひらかわの発行、市政懇談会ほか
集会施設改修工事		1,200	新屋町会館、石郷集会施設
国際交流事業		3,718	中学生ホームステイ(派遣・受入) アメリカ・メーン州
市民運動会		2,699	7月開催予定、小学校区でチーム編成

基本目標3. お互いが支え合う共生のまちづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
妊婦委託健康診査の公費拡充	新	17,825	妊婦健康診査の公費負担(H20)8回→(H21)14回に拡充
出産祝金		12,000	第3子以降出産時の報償金 一人につき300千円
乳幼児医療給付		30,000	乳幼児医療費の保護者負担軽減
保育所運営費		1,027,211	保育所運営費(うち保育料の保護者負担軽減分86,929)
放課後児童健全育成事業		19,916	学童保育事業(市内10ヶ所)
地域子育て支援拠点事業		20,104	(ひろば型)市内保育所8ヶ所 子育て相談等
保育促進事業		79,817	(延長保育)13ヶ所、(一時・特定保育)4ヶ所、(休日保育)3ヶ所、(障害児保育)4ヶ所
育成奨励金		4,920	第3子以降の子の保護者に対し、小中学校入学時に報償金支給(経過措置)
児童手当		238,435	小学校終了前まで
児童扶養手当		186,917	児童扶養手当の給付
母親クラブ補助金		1,890	9クラブ
児童館事業		5,526	3ヶ所に委託
ひとり親家庭等医療給付		25,396	ひとり親家庭に対する扶助
緊急通報体制整備事業		2,104	安心電話に対する委託料
長寿福祉大会		1,515	敬老の日に文化センターで開催
高齢者入浴サービス事業		9,323	高齢者ふれあいセンター
高齢者住宅サービス事業		8,788	生活支援ハウス、世話付き住宅
老人保護措置費		15,395	養護老人ホーム入所者に対する措置費
老人クラブ補助金		4,482	単位老人クラブ70団体に対する補助
老人クラブ活性化事業	新	5,064	空き缶つぶしによる活動支援(缶圧縮機械の整備)
シルバー人材センター補助金		5,500	シルバー人材センター補助金
介護保険特別会計繰出金		440,131	介護保険特別会計繰出金
後期高齢者医療制度		397,541	後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金
重度心身障害者医療費		45,401	重度心身障害者医療扶助
自立支援医療給付費		20,741	自立支援医療扶助
自立支援特別対策事業		7,429	通所サービス利用促進支援ほか
介護訓練等給付費		352,128	身体・知的障害者支援、進行性筋萎縮症者措置費、障害者ディサービス扶助ほか
訪問入浴サービス事業		1,080	社協へ委託
障害者日常生活用具・補装具給付費		14,598	日常生活用具・補装具扶助
地域活動支援センター負担金		3,185	地域活動・相談等
特別障害者手当		29,318	特別障害者手当の給付
南黒地方福祉事務組合負担金		43,924	青葉寮・もみじ学園(障害者更生施設)運営費に対する負担金
予防接種		24,903	結核予防及び予防接種(うち麻しん・風しん混合ワクチンほか)
がん検診		31,788	各種がん検診委託料

基本目標3. お互いが支え合う共生のまちづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
生活習慣改善プログラム事業	新	2,017	健康推進メニュー実践事業(保健体育施設・診療所と連携)
保健協力員設置事業		2,910	保健協力員200人に対する活動費
診療所特別会計繰出金		131,688	平川及び葛川診療所に対する繰出
弘前市2次救急輪番制病院運営負担金		3,669	弘前市内の5病院における救急体制の維持運営費
黒石病院時間外救急維持負担金		2,325	黒石病院時間外救急維持負担金
生活保護費		629,623	生活扶助、介護扶助、教育扶助、医療扶助等
国民健康保険特別会計繰出金		288,373	国民健康保険特別会計繰出金

基本目標4. やすらぎとぬくもりを感じるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
水道事業会計補助金・出資金		73,015	水道事業会計に対する繰出金
久吉ダム水道企業団補助金		57,186	久吉ダム水道企業団に対する補助金(高料金対策等)
簡易水道特別会計繰出金		11,986	簡易水道特別会計に対する繰出金
下水道事業会計補助金・出資金		941,273	公共下水道・農業集落排水事業ほか
合併処理浄化槽整備事業		1,323	合併処理浄化槽3基分
やすらぎ聖苑火葬炉補修工事		9,828	火葬炉レンガ、台車ブロック、バーナー設備等改修
ごみ収集業務		52,888	可燃・不燃・粗大ごみ・容器包装ごみ収集委託料
家庭ごみ有料化		24,043	指定ごみ有料化に伴う経費
ひらかわごみゼロキャンペーン	新	2,533	ごみ減量化に向けたイベント開催、意識啓発事業
不法投棄対策	新	1,680	不法投棄監視カメラ設置
一部事務組合負担金		258,240	弘前地区環境整備事務組合及び黒石地区清掃施設組合負担金
一部事務組合負担金		97,746	弘前地区消防事務組合負担金
消防制服整備事業	新	2,433	常備消防夏用制服一式
消防ポンプ自動車購入	新	40,599	消防団車輛(柏木町・原田・小杉・小和森・石郷・中佐渡)
消防団再編整備事業	新	14,749	平川市消防団再編に伴う経費(屯所・消防車両名称変更、分団旗更新等)
消防団制服統一事業	新	8,814	女性消防団・ラッパ隊・まといはんてんの制服統一
交通安全対策経費		1,427	交通安全運動ほか
防犯対策経費		6,007	防犯活動費、防犯灯ほか
交通安全施設整備事業		5,500	市内各所 道路反射鏡、ガードレール、区画線等
人権啓発事業	新	1,200	街頭運動・人権の花運動

基本目標5. うるおいと活力に満ちた産業のまちづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
ひらかわ地産地消フェスタ		1,000	平川市産品の地産地消と食育の推進を目的に開催
農業制度資金の利子補給		5,036	各種制度資金の利子補給
りんご産業基幹青年養成事業		1,428	りんご栽培技術向上事業
耕作放棄地解消対策	新	9,000	農地再生利用活動(主に農地整備など)に対する助成
買ってもらえる米づくり実践サポート事業		4,600	赤外線航空撮影による稲作のタンパク質依存調査(リモートセンシング)
勝ち残る米づくり総合支援事業	新	1,176	ロールベアラ導入事業(アタッチメント)に対する助成
中山間地域直接支払交付金		142,569	中山間地における樹園地保全活動の支援
りんご宣伝消費拡大事業	新	2,750	市内産りんごの宣伝経費に対する補助、トップセールスに係る経費
りんご園地づくり事業	新	17,192	りんご苗木、防風網、防霜ファンの一部助成
果樹園ランクアップ事業	新	9,525	堆肥の経費の一部助成
防風網ネット整備事業	新	3,260	既存の防風網ネット張替経費の一部助成
りんご共同防除組織支援事業	新	20,000	りんご共同防除組織が取得する防除用機械に対する助成
担い手安定経営基盤施設整備事業	新	5,000	担い手農家が新規設置するパイプハウス等の購入助成
農地・水・環境保全向上対策交付金		8,889	水田地帯の農地等の保全活動の支援
一本木平地区農機具格納庫解体工事	新	1,140	解体工事一式
沖館地区一般農道整備事業基本調査	新	5,961	調査費一式、L=3,000m、H22～27県営事業
用排水路整備工事		13,000	用排水路整備工事 一式
国営浅瀬石川土地改良事業負担金		9,142	協定負担金
基幹水利施設管理事業負担金		2,949	早瀬野ダム・二庄内ダム・温湯頭首工
基幹施設管理体制事業負担金		2,269	津軽平川・浅瀬石川・平川土地改良区
渋川地区排水路適正化事業	新	1,600	新屋町地内 L=60m 土地改良区負担の1/2助成
森林整備事業		16,767	市有林整備 H21から碓ヶ関地区の除間伐実施(緊急雇用分を除く)
緊急雇用対策(ふるさと雇用再生事業)	新	22,904	地域ブランド商品開発事業、スポーツクラブ運営事業ほか
緊急雇用対策(緊急雇用創出事業)	新	8,972	市有林整備(除間伐作業員)、郷土資料館収蔵品整理事業ほか
新幹線対策	新	2,563	観光PRポスター製作、「ひらかわ100選」選定ほか
観光イベント事業		4,631	観光振興事業補助金(既存イベントに加え、「北限に観る蓮の花まつり」を開催)
ねぶたまつり		7,574	ねぶた奨励金、世界一の扇ねぶた、平川ねぶたまつり補助金
桜田誠一杯全国演歌大賞		2,300	実行委員会補助金
さるか荘足湯整備事業	新	10,414	さるか荘足湯設置工事一式
特別保証制度貸付金		100,000	特別保証制度の裏付資金(②37,000)
小口資金特別保証料補助金		5,420	小口資金の保証料全額補助
利子負担軽減事業(緊急経済対策)	新	2,453	H20緊急経済対策の利子助成(離職者生活安定資金等)
プレミアム付き商品券発行事業	新	2,500	プレミアム付き商品券発行事業補助金
商工会補助金	新	5,472	平賀・尾上・碓ヶ関商工会に対する運営費及び合併推進補助金

基本目標6. 便利で快適に暮らすまちづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
除雪機械購入	新	21,063	除雪散布車更新
除雪対策経費		182,626	除雪委託料ほか
橋りょう長寿命化修繕計画策定	新	4,000	市内橋りょう20カ所の点検及び修繕計画策定経費
道路新設改良事業	新	107,300	①苗生松上東田館田線、②本町平野平田森線、③平田森稲村線、④新屋栄館線、⑤新館藤山東山線、⑥小国切明線、⑦苗生松本町線、⑧館田南川原田元川原田線、⑨大坊竹原7号線、⑩沖館長田5号線、⑪小和森尾崎線(県代行)、⑫古懸不動野線
側溝整備事業		22,700	市内各所
バス運行補助金		29,838	循環バス、地域生活交通再生促進費補助金ほか
地域公共交通協議会		3,000	バス実証実験3路線(協議会へ補助金)
都市計画マスタープラン策定		6,930	都市計画マスタープラン策定経費
都市計画緩和区域見直し	新	1,722	都市計画緩和区域の尾上地域(新規)及び平賀地域(変更)の委託料
住宅団地建設事業	新	34,537	優良田園住宅推進経費
原田地区農村公園フェンス修繕工事	新	3,685	フェンス修繕工事 L=144m
市民の森遊歩道防護柵補修工事	新	1,889	防護柵補修工事 L=37m
白岩森林公園浄化槽設置工事	新	5,000	浄化槽設置工事 一式

その他

事業名	新規	事業費	事業内容
地域活性化対策補助金		30,000	民間団体が自主的に取り組む地域活性化事業補助金 3/4以内、1,000千円以内
人材育成補助金	新	10,000	民間団体の公益的活動につながる研修費等を助成 3/4以内、1,000千円以内
合併振興基金の造成		200,000	まちづくり振興のための基金造成 (H20末残高 1,400,000千円)
弘前大学との提携事業		3,337	防災情報システム共同研究費用
公的資金繰上償還		208,786	年利5～7%以上の公的資金(政府資金)の繰上償還
民間資金繰上償還	新	377,942	年利2.26%以上の銀行縁故資金の繰上償還
本庁舎改修工事	新	10,532	議場冷房用室外ユニット交換工事、2階ロビー壁面補修工事一式
碓ヶ関旧第2分団屯所解体工事	新	4,613	屯所解体工事一式
碓ヶ関三笠3号泉ポンプ整備工事	新	1,280	温泉会館源泉の予備ポンプ整備
情報系パソコン更新事業		4,800	パソコン・プリンタ更新

(5) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、収入役、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、要保護・準要保護児童生徒援助費、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

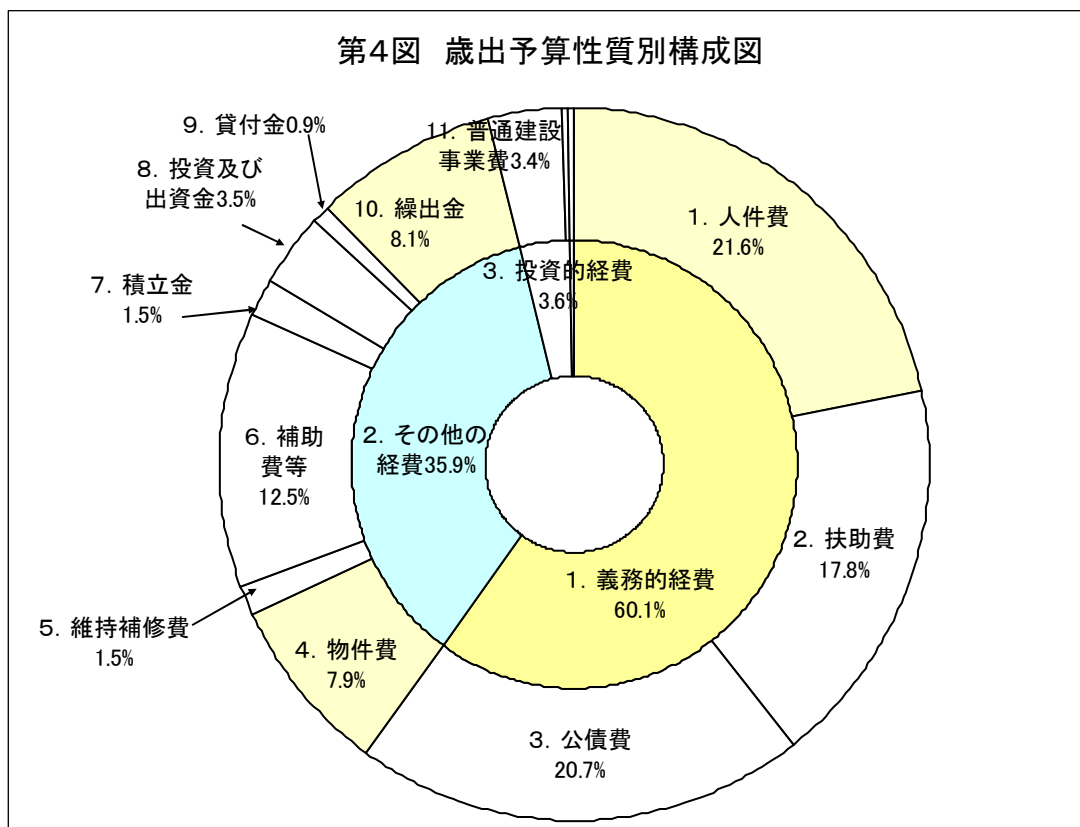
義務的経費の総額は8,940,284千円で、歳出予算全体の60.1%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は532,435千円で、歳出予算全体の3.6%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等があり、その総額は5,347,281千円で、歳出予算全体の35.9%を占めています。



第4表 歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,940,284	60.1	8,673,157	59.4	267,127	3.1
1 人件費	3,210,593	21.6	3,187,969	21.8	22,624	0.7
(1) 議員委員報酬手当	159,937	1.1	149,346	1.0	10,591	7.1
(2) 給料	1,425,126	9.6	1,441,794	9.9	△ 16,668	△ 1.2
(3) 手当	717,192	4.8	712,050	4.9	5,142	0.7
(4) 共済費	888,120	6.0	845,313	5.8	42,807	5.1
(5) その他	20,218	0.1	39,466	0.2	△ 19,248	△ 48.8
2 扶助費	2,646,245	17.8	2,626,278	18.0	19,967	0.8
(1) 保育所運営費	1,027,211	6.9	1,002,768	6.9	24,443	2.4
(2) 児童手当	238,435	1.6	244,575	1.7	△ 6,140	△ 2.5
(3) 児童扶養手当	186,074	1.3	186,876	1.3	△ 802	△ 0.4
(4) 生活保護費	629,623	4.2	637,793	4.4	△ 8,170	△ 1.3
(5) 医療費	121,484	0.8	121,753	0.8	△ 269	△ 0.2
(6) 介護・訓練等給付費	351,720	2.4	341,520	2.3	10,200	3.0
(7) その他	91,698	0.6	90,993	0.6	705	0.8
3 公債費	3,083,446	20.7	2,858,910	19.6	224,536	7.9
(1) 元利償還金	3,080,446	20.7	2,854,910	19.6	225,536	7.9
(2) 一時借入金利子	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
その他の経費	5,347,281	35.9	5,281,614	36.1	65,667	1.2
4 物件費	1,184,207	7.9	1,159,246	7.9	24,961	2.2
(1) 賃金	61,784	0.4	41,424	0.3	20,360	49.2
(2) 旅費	32,611	0.2	30,757	0.2	1,854	6.0
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	371,444	2.5	377,281	2.6	△ 5,837	△ 1.5
(5) 役務費	63,234	0.4	49,196	0.3	14,038	28.5
(6) 委託料	584,429	3.9	590,415	4.1	△ 5,986	△ 1.0
(7) 備品購入費	22,354	0.2	21,327	0.1	1,027	4.8
(8) その他	45,901	0.3	46,396	0.3	△ 495	△ 1.1
5 維持補修費	231,821	1.5	193,079	1.3	38,742	20.1
(1) 除雪	182,626	1.2	147,132	1.0	35,494	24.1
(2) 市道維持	29,900	0.2	28,766	0.2	1,134	3.9
(3) 公共施設等	19,295	0.1	17,181	0.1	2,114	12.3
6 補助費等	1,857,003	12.5	1,892,734	12.9	△ 35,731	△ 1.9
(1) 一部事務組合負担金	733,145	4.9	748,731	5.1	△ 15,586	△ 2.1
(2) 公営企業	544,657	3.7	573,922	3.9	△ 29,265	△ 5.1
(3) その他	579,201	3.9	570,081	3.9	9,120	1.6
7 積立金	216,043	1.5	213,443	1.5	2,600	1.2
8 投資及び出資金	527,077	3.5	558,757	3.8	△ 31,680	△ 5.7
(1) 公営企業	526,817	3.5	555,707	3.8	△ 28,890	△ 5.2
(2) その他	260	0.0	3,050	0.0	△ 2,790	△ 91.5
9 貸付金	129,150	0.9	70,450	0.5	58,700	83.3
10 繰出金	1,201,980	8.1	1,193,905	8.2	8,075	0.7
投資的経費	532,435	3.6	585,229	4.1	△ 52,794	△ 9.0
うち人件費	33,097	0.2	33,967	0.2	△ 870	△ 2.6
11 普通建設事業	505,412	3.4	559,008	3.9	△ 53,596	△ 9.6
(1) 補助事業	60,010	0.4	241,918	1.7	△ 181,908	△ 75.2
(2) 単独事業	445,402	3.0	317,090	2.2	128,312	40.5
12 災害復旧費	27,023	0.2	26,221	0.2	802	3.1
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	14,880,000	100.0	14,600,000	100.0	280,000	1.9

3. 特別会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計です。平成21年度は8つの特別会計があります。当初予算額は次のとおりです。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,061,983	1,099,005	△ 37,022	1 総務費	98,508	106,506	△ 7,998
2 使用料及び手数料	317	102	215	2 保険給付費	2,598,742	2,424,461	174,281
3 国庫支出金	1,345,705	1,241,549	104,156	3 老人保健拠出金	42	109,368	△ 109,326
4 県支出金	254,074	240,817	13,257	4 後期高齢者支援等費	548,369	466,983	81,386
5 療養給付費交付金	97,025	105,414	△ 8,389	5 介護納付金	241,058	248,443	△ 7,385
6 前期高齢者交付金	625,591	486,220	139,371	6 共同事業拠出金	559,982	580,002	△ 20,020
7 共同事業交付金	424,403	531,226	△ 106,823	7 保健事業費	46,026	41,759	4,267
8 財産収入	1,092	1,210	△ 118	8 積立金	1,092	1,210	△ 118
9 繰入金	320,453	306,488	13,965	9 公債費	600	800	△ 200
10 繰越金	1	1	0	10 諸支出金	13,483	10,505	2,978
11 諸収入	2,258	3,005	△ 747	11 予備費	25,000	25,000	0
歳入合計	4,132,902	4,015,037	117,865	歳出合計	4,132,902	4,015,037	117,865

○老人保健特別会計

老人保健法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。なお、後期高齢者医療制度創設に伴い、現行の老人保健制度については、実質的に平成20年3月診療分の給付で最後となりますが、過年度請求及び清算事務の経過措置として平成22年度まで存続することとしています。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 支払基金交付金	5,420	175,711	△ 170,291	1 医療諸費	10,829	343,101	△ 332,272
2 国庫支出金	3,608	111,588	△ 107,980	2 諸支出金	1	1	0
3 県支出金	902	27,897	△ 26,995				
4 繰入金	897	27,903	△ 27,006				
5 繰越金	1	1	0				
6 諸収入	2	2	0				
歳入合計	10,830	343,102	△ 332,272	歳出合計	10,830	343,102	△ 332,272

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から後期高齢者医療制度創設により、特別会計が新設になりました。この会計は実質的に被保険者（75歳以上）の1割負担である保険料を取り扱うための特別会計です。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	144,560	144,557	3	1 総務費	3,076	1,488	1,588
2 使用料及び手数料	26	2	24	2 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	233,939	243,184	△ 9,245
3 繰入金	91,474	100,115	△ 8,641	3 諸支出金	1,300		1,300
4 繰越金	1		1	4 予備費	100	100	0
5 諸収入	2,354	99	2,255	公債費		1	△ 1
歳入合計	238,415	244,773	△ 6,358	歳出合計	238,415	244,773	△ 6,358

○介護保険特別会計

介護保険法に基づく介護給付に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	498,837	412,431	86,406
2 使用料及び手数料	21	21	0
3 国庫支出金	677,259	570,594	106,665
4 支払基金交付金	787,072	685,556	101,516
5 県支出金	386,918	332,680	54,238
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	453,084	395,270	57,814
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	20,134	27,664	△ 7,530
歳入合計	2,823,327	2,424,218	399,109

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	109,126	124,199	△ 15,073
2 保 険 給 付 費	2,597,642	2,189,619	408,023
3 基金積立金	1	1	0
4 地域支援事業費	90,094	78,031	12,063
5 公 債 費	25,264	28,936	△ 3,672
6 諸 支 出 金	200	200	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
財政安定化基金拠出金		2,232	△ 2,232
歳出合計	2,823,327	2,424,218	399,109

○診療所特別会計

平成20年度に平川診療所特別会計と葛川診療所特別会計を統合しました。この2つの診療事業に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診 療 収 入	198,068	198,815	△ 747
2 分担金及び負担金	34,189	35,162	△ 973
3 使用料及び手数料	1,250	1,291	△ 41
4 繰入金	140,070	135,980	4,090
5 諸 収 入	8,376	10,043	△ 1,667
6 市 債	7,200		7,200
歳入合計	389,153	381,291	7,862

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	238,529	231,215	7,314
2 医 業 費	146,979	146,971	8
3 公 債 費	1,645	1,105	540
4 予 備 費	2,000	2,000	0
歳出合計	389,153	381,291	7,862

○学校給食センター特別会計

市内小中学校の学校給食に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	234,996	226,652	8,344
2 給食収入	153,813	158,326	△ 4,513
3 諸 収 入	1	1	0
歳入合計	388,810	384,979	3,831

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 学 校 給 食 費	342,917	340,706	2,211
2 公 債 費	43,893	43,273	620
3 予 備 費	2,000	1,000	1,000
歳出合計	388,810	384,979	3,831

○尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

尾上地区住宅団地の温泉供給事業に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	10,080	8,819	1,261
2 財 産 収 入	442	435	7
3 繰入金	2	2	0
4 繰越金	2	2	0
歳入合計	10,526	9,258	1,268

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	9,100	8,985	115
2 予 備 費	1,426	273	1,153
歳出合計	10,526	9,258	1,268

○簡易水道特別会計

葛川、小国、平六及び大木平地区の簡易水道に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	5,696	7,011	△ 1,315
2 繰入金	11,986	7,936	4,050
歳入合計	17,682	14,947	2,735

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	6,809	8,524	△ 1,715
2 公 債 費	10,773	6,323	4,450
3 予 備 費	100	100	0
歳出合計	17,682	14,947	2,735

第2章 平成20年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、定例市議会（12月、3月）及び臨時市議会（1月）において、3回の補正を行ったほか、平成21年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が16,057,088千円となりました。

①一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算（第4号）は歳入歳出それぞれ207,159千円を追加し、補正後の予算総額を15,079,931千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方交付税（普通交付税） 316,163千円
- 国庫支出金 16,680千円
 - ・ 保育所運営費 5,218千円
 - ・ 自立支援医療給付費 5,682千円
 - ・ 市町村合併推進体制整備費補助金 4,000千円ほか
- 県支出金 2,426千円
 - ・ 保育所運営費 2,609千円
 - ・ 自立支援医療給付費 2,841千円
 - ・ 市町村合併支援特別交付金 △4,000千円ほか
- 寄附金 1,002千円
 - ・ 一般寄附金 127千円
 - ・ ふるさと納税 875千円
- 繰入金 △231,806千円
 - ・ 市債管理基金繰入金 △231,806千円
- 繰越金（前年度繰越金）55,795千円
- 市債 43,200千円
 - ・ 消防自動車購入事業△4,600千円
 - ・ 碓ヶ関公民館改修事業 10,400千円
 - ・ 道路橋りょう整備事業 37,400千円

2. 歳出の主なもの

- 民生費 95,254千円
 - ・ 社会福祉総務費 17,843千円（福祉灯油購入費助成18,594千円ほか）
 - ・ 老人福祉費 35,027千円（介護保険特別会計繰出金34,581千円ほか）
 - ・ 障害福祉費 12,703千円（自立支援医療給付費11,365千円ほか）
 - ・ 児童福祉総務費 3,759千円（出産祝金3,600千円ほか）
 - ・ 児童措置費 25,922千円（保育所運営費25,868千円ほか）
- 衛生費 6,937千円
 - ・ 健康センター費 1,560千円（燃料費1,560千円）

- ・火葬場費 1,856千円（燃料費1,397千円、修繕費395千円ほか）
- ・し尿塵芥処理費 2,707千円（平賀地区最終処分場原水槽防水対策工事2,681千円ほか）
- 農林水産業費 16,187千円
 - ・農業振興費2,610千円（日本一健康な土づくり農業実践事業補助金663千円、あおもり「冬の農業」産地拡大施設整備事業△2,161千円、降霜・降ひょう害緊急防除対策事業補助金4,108千円）
 - ・農地費14,038千円（下水道事業会計補助金12,361千円、下水道事業会計出資金1,677千円）
- 商工費 1,388千円
 - ・商工業振興費350千円（小口資金特別保証料補助金350千円）
 - ・さるか荘費999千円（燃料費959千円ほか）
- 土木費 △7,245千円
 - ・道路附帯施設整備事業費△3,695千円（融雪溝整備工事△3,695千円）
 - ・都市計画総務費△5,316千円
（下水道事業会計補助金△25,640千円、下水道事業会計出資金20,125千円ほか）
- 消防費 △6,065千円
 - ・常備消防費△1,465千円（燃料費1,125千円、訓練塔改修工事△3,381千円ほか）
 - ・非常備消防費△4,600千円（消防自動車購入費△4,686千円ほか）
- 教育費 41,898千円
 - ・小学校管理費11,493千円（燃料費8,007千円、光熱水費1,806千円ほか）
 - ・中学校管理費3,907千円（燃料費3,183千円、光熱水費970千円ほか）
 - ・公民館費713千円（燃料費） ・文化センター1,155千円（燃料費）
 - ・保健体育総務費9,322千円（学校給食センター特別会計繰出金9,322千円）
 - ・総合運動施設費15,076千円（燃料費5,685千円、光熱水費1,405千円、ゆうえい館ボイラー交換工事7,986千円）
- 公債費 47,988千円
 - ・長期債元金（繰上償還）47,792千円（民間資金の繰上償還ほか）
 - ・長期債利子182千円（民間資金繰上償還に係る利子182千円）
- 予備費 10,193千円
 - ・予備費 10,193千円

②一般会計補正予算（第5号）

一般会計補正予算（第5号）は、平川市緊急経済対策に係る経費について、関連予算を新規計上しました。歳入歳出それぞれ112,122千円を追加し、補正後の予算総額を15,192,053千円としました。

1. 歳入の主なもの

○繰入金 112,122千円

- ・財政調整基金繰入金 112,122千円

2. 歳出の主なもの

○総務費 1,040千円

- ・一般管理費（短期臨時職員雇用事業1,040千円）

○農林水産業費28,707千円

- ・農業振興費16,907千円（りんご消費拡大事業4,907千円、りんご保管費用助成事業補助金12,000千円）
- ・農地費11,800千円（用排水路等整備工事11,800千円）

○商工費27,960千円

- ・商工業振興費22,960千円（雇用維持奨励金22,960千円、プレミアム付商品券発行事業補助金5,000千円）

○土木費32,600千円

- ・道路附帯施設整備事業費32,600千円（側溝整備工事32,600千円）

○教育費21,815千円

- ・総合運動施設費21,815千円（ゆうえい館屋内プール天井耐震補強事業21,815千円）

○債務負担行為補正

- ・離職者生活安定資金利子補給助成補助金（期間H21からH26まで 限度額2,146千円）
- ・小口資金利子助成補助金（期間H21からH26まで 限度額2,513千円）
- ・緊急保証制度資金利子助成補助金（期間H21からH23まで 限度額14,761千円）

③一般会計補正予算（第6号）

一般会計補正予算（第6号）は歳入歳出それぞれ899,509千円を追加し、補正後の予算総額を16,091,562千円としました。国の補正予算による地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金等を計上し、繰越明許費の補正を行いました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

○市税 △3,668千円

- ・軽自動車税△509千円
- ・市たばこ税△2,600千円
- ・入湯税△559千円

○国庫支出金 984,952千円

- ・介護・訓練等給付費8,655千円
- ・定額給付金給付事業補助金556,350千円、子育て応援特別手当交付金17,312千円
- ・地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金22,743千円、地域活性化・生活対策臨時交付金385,428千円ほか

- 県支出金 12,120千円
 - ・介護・訓練等給付費4,327千円 ・市町村合併支援特別交付金21,600千円
 - ・妊婦健康診査特別対策事業交付金1,762千円、健康増進事業費1,453千円ほか
- 財産収入 13,511千円 ・不動産売払収入13,511千円
- 繰入金 △90,672千円 ・財政調整基金繰入金△90,773千円ほか
- 諸収入 7,791千円 ・県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費5,027千円ほか
- 市債 △24,200千円
 - ・金田小学校大規模改修事業△18,000千円 ・災害復旧事業債△5,000千円ほか

2. 歳出の主なもの

- 総務費106,446千円
 - ・財政管理費120,000千円（公共施設等整備基金積立金120,000千円）
- 民生費591,252千円
 - ・定額給付金給付費555,300千円（定額給付金給付事業555,300千円）
 - ・児童福祉総務費16,344千円（子育て応援特別手当交付事業17,312千円ほか）
- 衛生費25,889千円
 - ・保健衛生総務費20,725千円（診療所特別会計繰出金21,123千円ほか）
 - ・母子衛生費2,115千円（妊婦健康診査医療費給付費2,115千円）
- 農林水産業費△2,587千円
 - ・農業振興費1,678千円（県産りんご果汁消費拡大事業3,000千円、りんご被害果処理対策事業623千円ほか）
- 商工費2,531千円
 - ・観光費2,721千円（ねふた展示館改修工事3,000千円ほか）
- 土木費46,541千円
 - ・道路維持費30,000千円（市道維持補修工事30,000千円）
 - ・道路附帯施設整備事業費20,000千円（側溝整備工事20,000千円）
 - ・公園管理費2,645千円（猿賀公園外灯改修工事3,555千円ほか）
- 消防費38,555千円
 - ・常備消防費31,332千円（訓練塔改修事業23,724千円、救急救助用資機材購入3,360千円通信指令装置購入3,906千円ほか）
 - ・非常備消防費7,349千円（消防屯所改修工事2,100千円、警鐘台改修工事4,975千円ほか）
- 教育費103,171千円
 - ・小学校管理費43,802千円（プール等解体撤去工事30,000千円、学習支援システム改修事業22,530千円、スクールセット購入9,083千円ほか）
 - ・中学校管理費45,959千円（平賀西中学校多目的広場整備工事14,891千円、学習支援システム改修事業22,591千円、スクールセット等購入8,052千円ほか）
 - ・総合運動施設費12,174千円（ゆうえい館屋根改修事業10,851千円、体育館駐車場照明灯改修工事1,323千円）
 - ・スポーツセンター費3,981千円（尾上体育館耐震診断委託料3,981千円）

④一般会計補正予算（第7号）

一般会計補正予算（第7号）は歳入歳出から34,474千円を減額し、補正後の予算総額を16,057,088千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方譲与税 △16,834千円（補正後予算額270,166千円）
 - ・自動車重量譲与税△10,536千円（補正後予算額204,464千円）
 - ・地方道路譲与税△6,298千円（補正後予算額65,702千円）
- 利子割交付金5,058千円（補正後予算額9,058千円）
- 配当割交付金△291千円（補正後予算額1,709千円）
- 株式等譲渡所得割交付金△1,549千円（補正後予算額451千円）
- 地方消費税交付金△6,811千円（補正後予算額288,189千円）
- ゴルフ場利用税交付金2,746千円（補正後予算額15,746千円）
- 自動車取得税交付金△16,076千円（補正後予算額88,924千円）
- 地方交付税219,761千円（補正後予算額8,194,351千円）
 - ・特別交付税219,761千円（補正後予算額779,761千円）
- 交通安全対策特別交付金△1,150千円（補正後予算額4,850千円）
- 分担金及び負担金8,192千円 ・保育料8,667千円ほか
- 使用料及び手数料9,095千円
 - ・火葬場使用料2,319千円 ・家庭ごみ処理手数料6,124千円ほか
- 国庫支出金△45,198千円
 - ・児童福祉費（児童手当等）△7,092千円 ・生活保護費△38,555千円ほか
- 県支出金△8,813千円 ・国民健康保険基盤安定費△8,637千円
 - ・生活保護費4,093千円 ・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費6,216千円
 - ・省エネルギー型対策事業1,160千円ほか
- 財産収入 1,753千円 ・利子及び配当金2,523千円ほか
- 寄附金3,654千円 ・一般寄附金182千円 ・ふるさと納税3,472千円
- 繰入金 △189,156千円 ・老人保健特別会計繰入金6,216千円
 - ・市債管理基金繰入金△61,194千円 ・財政調整基金繰入金△134,178千円
- 諸収入 1,029千円
 - ・奨学貸付金元金収入△2,899千円 ・古紙再生資源推進事業1,807千円ほか

2. 歳出の主なもの

- 総務費148,352千円
 - ・一般管理費△7,465千円（職員健康診断委託料△2,201千円、市有バス運転業務委託料△1,389千円ほか）
 - ・文書広報費△2,677千円（需用費△970千円、役務費△1,241千円ほか）
 - ・財政管理費197,051千円（土地開発基金積立金199,410千円ほか）
 - ・財産管理費△5,188千円（需用費△5,188千円）
 - ・企画費△15,311千円（地域活性化補助金△11,880千円、雇用促進奨励費△1,450千円ほか）
 - ・尾上分庁舎費△5,855千円（需用費△4,263千円、役務費△902千円ほか）
 - ・碓ヶ関総合支所費△3,723千円（需用費△2,437千円、役務費△403千円ほか）

- ・電子計算費△3,660千円（需用費△1,959千円、LGWANサービス提供装置更新委託料△690千円ほか）
- ・収納費△1,847千円（需用費△539千円、納税貯蓄組合補助金△688千円ほか）
- 民生費△147,303千円
 - ・社会福祉総務費△22,184千円（国民健康保険特別会計繰出金△20,110千円ほか）
 - ・老人福祉費△34,566千円（老人福祉施設措置費△4,400千円、老人保健特別会計繰出金△27,903千円ほか）
 - ・障害福祉費△13,056千円（扶助費△12,446千円ほか）
 - ・児童福祉総務費△7,179千円（扶助費△6,157千円ほか）
 - ・児童措置費△22,629千円（扶助費△22,125千円ほか）
 - ・扶助費（生活保護費△46,155千円）
- 衛生費△16,368千円
 - ・保健衛生総務費1,095千円（診療所特別会計繰出金1,095千円）
 - ・母子衛生費△4,980千円（妊婦健康診査委託料△1,831千円、扶助費△2,692千円ほか）
 - ・塵芥し尿処理費△5,953千円（需用費△1,285千円、委託料△3,637千円ほか）
- 農林水産業費△6,569千円
 - ・農業振興費△4,298千円（需用費△746千円、補助金△2,758千円ほか）
- 商工費△6,527千円
 - ・商工業振興費△3,577千円（雇用維持奨励金△1,920千円、小口資金特別保証料補助金△1,657千円）
 - ・観光費△1,219千円（旅費△617千円、需用費△352千円ほか）
- 土木費△6,812千円
 - ・道路維持費△3,506千円（原材料費△2,114千円、備品購入費△780千円ほか）
 - ・交通安全施設整備事業費△1,111千円（工事請負費△1,111千円）
- 消防費△5,245千円
 - ・常備消防費△2,212千円（需用費△1,491千円ほか）
 - ・非常備消防費△2,721千円（旅費△1,260千円、需用費△596千円ほか）
- 教育費△55,459千円
 - ・事務局費△1,885千円（補助金△1,885千円）
 - ・小学校管理費△14,509千円（需用費△10,568千円、賃金△1,049千円ほか）
 - ・小学校教育振興費△4,259千円（扶助費△3,527千円ほか）
 - ・中学校管理費△7,720千円（需用費△5,771千円、役務費△831千円ほか）
 - ・中学校教育振興費△1,614千円（扶助費△1,358千円ほか）
 - ・公民館費△4,465千円（需用費△2,145千円、工事請負費△1,416千円ほか）
 - ・文化センター費△4,932千円（需用費△2,253千円、工事請負費△1,716千円ほか）
 - ・総合運動施設費△12,832千円（需用費△5,554千円、ゆうえい館指定管理料△3,050千円、工事請負費△2,675千円ほか）
- 公債費63,448千円
 - ・元金66,100千円（長期債元金66,100千円）
 - ・利子△2,652千円（長期債利子326千円、一時借入金利子△2,978千円）

第5表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	平成20年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月 議会 補正第4号	1月 臨時議会 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H21.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,312,662	15.6			△ 3,668	116	2,309,110	14.4
2 地 方 譲 与 税	287,000	1.9				△ 16,834	270,166	1.7
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				5,058	9,058	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				△ 291	1,709	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0				△ 1,549	451	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	295,000	2.0				△ 6,811	288,189	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1				2,746	15,746	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,000	0.7				△ 16,076	88,924	0.6
9 地 方 特 例 交 付 金	30,986	0.2	3,589				34,575	0.2
10 地 方 交 付 税	7,658,427	51.5	316,163			219,761	8,194,351	51.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0				△ 1,150	4,850	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	208,404	1.4			△ 307	8,192	216,289	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	149,629	1.0			△ 18	9,095	158,706	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,377,722	9.3	16,680		984,952	△ 45,198	2,334,156	14.5
15 県 支 出 金	984,202	6.6	2,426		12,120	△ 8,813	989,935	6.2
16 財 産 収 入	45,880	0.3			13,511	1,753	61,144	0.4
17 寄 附 金	1	0.0	1,002			3,654	4,657	0.0
18 繰 入 金	406,201	2.8	△ 231,806	112,122	△ 90,672	△ 189,156	6,689	0.0
19 繰 越 金	1	0.0	55,795				55,796	0.4
20 諸 収 入	178,348	1.2	110		7,791	1,029	187,278	1.2
21 市 債	806,309	5.4	43,200		△ 24,200		825,309	5.1
歳 入 合 計	14,872,772	100.0	207,159	112,122	899,509	△ 34,474	16,057,088	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	平成20年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月 議会 補正第4号	1月 臨時議会 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H21.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	172,270	1.2				△ 1,991	170,279	1.1
2 総 務 費	2,181,010	14.7	662	1,040	106,446	148,352	2,437,510	15.2
3 民 生 費	4,236,287	28.4	95,254		591,252	△ 147,303	4,775,490	29.7
4 衛 生 費	1,019,760	6.9	6,937		25,889	△ 16,368	1,036,218	6.4
5 労 働 費	8,734	0.1	△ 38				8,696	0.1
6 農 林 水 産 業 費	785,051	5.3	16,187	28,707	△ 2,587	△ 6,569	820,789	5.1
7 商 工 費	184,123	1.2	1,388	27,960	2,531	△ 6,527	209,475	1.3
8 土 木 費	1,279,672	8.6	△ 7,245	32,600	46,541	△ 6,812	1,344,756	8.4
9 消 防 費	689,701	4.6	△ 6,065		38,555	△ 5,245	716,946	4.5
10 教 育 費	1,373,296	9.2	41,898	21,815	103,171	△ 55,459	1,484,721	9.2
11 災 害 復 旧 費	25,277	0.2			△ 12,289		12,988	0.1
12 公 債 費	2,857,591	19.2	47,988			63,448	2,969,027	18.5
13 予 備 費	60,000	0.4	10,193				70,193	0.4
歳 出 合 計	14,872,772	100.0	207,159	112,122	899,509	△ 34,474	16,057,088	100.0

(2) 財政運営の経過

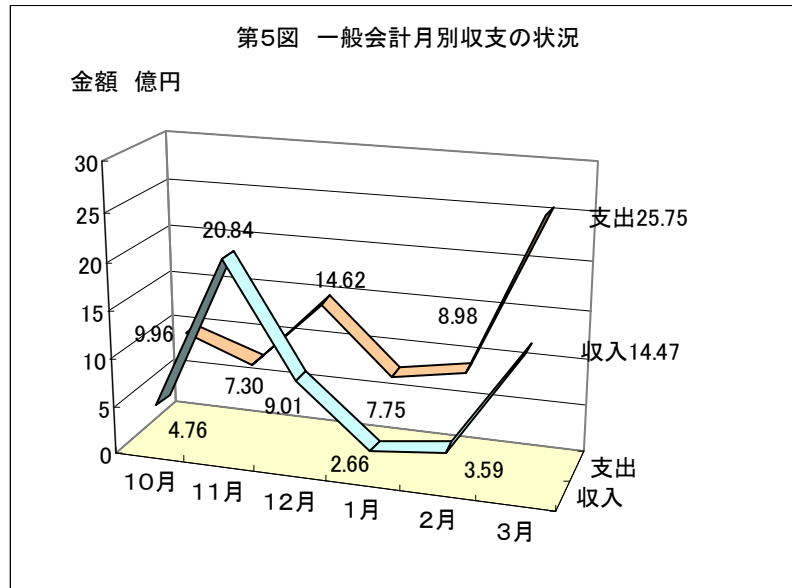
平成20年度においては、金田小学校大規模改修事業(159,473千円)、碓ヶ関公民館改修事業(30,122千円)、市道南田中金屋線融雪溝整備事業(40,000千円)、消防ポンプ自動車購入事業(33,537千円)等の事業費が予算計上されましたが、順調に整備が行われ年度内に事業が完了しました。

なお、住宅団地基本計画調査事業(5,000千円)、定額給付金給付事業(555,300千円)、子育て応援特別手当交付事業(17,312千円)、用排水路等整備事業(11,800千円)、プレミアム付商品券発行事業(5,000千円)、ねふた展示館改修事業(3,798千円)、道路維持補修事業(30,000千円)、側溝整備事業(20,000千円)、猿賀公園外灯改修事業(3,800千円)、消防本部施設・設備等整備事業(31,947千円)、消防団施設整備事業(7,333千円)、小学校施設・備品整備事業

(62,224千円)、中学校施設・備品整備事業(45,959千円)、体育館駐車場照明改修事業(1,323千円)、ゆうえい館耐震補強事業(21,815千円)、ゆうえい館屋根改修事業(10,851千円)、尾上体育館耐震診断事業(3,981千円)の17の事業については、予算化されましたが、年度内に事業完了しない見通しであるため、議会の議決を得て翌年度に繰越することになりました。

(3) 収入と支出の状況

今期における一般会計の収支状況は、第5図のとおりです。建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月の支出が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったほか、平成21年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が8,296,081千円となりました。

第7表 特別会計補正予算

(単位：千円)

区 分	平成20年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	1 2 月 議 会 補 正	3 月 議 会 補 正	H21. 3. 31 専決補正		
国民健康保険特別会計	4,099,661	51.6	30,034	105,188	△ 75,231	4,159,652	50.1
老人保健特別会計	347,834	4.4			△ 23,263	324,571	3.9
介護保険特別会計	2,457,693	30.9	275,079	42,423		2,775,195	33.5
後期高齢者医療特別会計	247,568	3.1		△ 6,907	△ 17,793	222,868	2.7
診療所特別会計	383,439	4.8		△ 5,548	△ 4,891	373,000	4.5
学校給食センター特別会計	384,791	4.9	9,322	22,477		416,590	5.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,258	0.1				9,258	0.1
簡易水道特別会計	14,947	0.2				14,947	0.2
合 計	7,945,191	100.0	314,435	157,633	△ 121,178	8,296,081	100.0

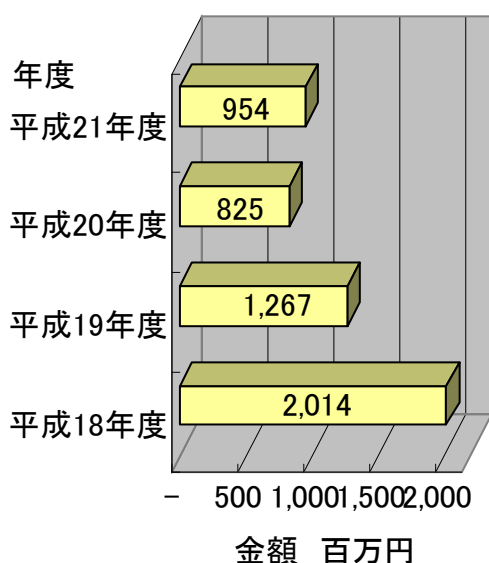
3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

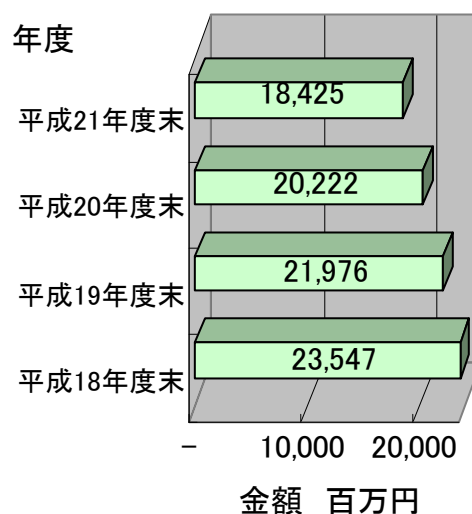
平成20年度末における一般会計市債現在高は20,222,017千円となっており、前年度(21,975,700千円)に比べて1,753,683千円(8.0%)の減となりました。

平成21年度においては、一般会計歳入予算において953,631千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,750,698千円予定していることから、平成21年度末では18,424,950千円の残高を見込んでいます。

第6図 市債発行額の推移



第7図 市債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入は行わず、財政調整基金から1,067,068千円、市債管理基金から554,485千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることになります。

4. 市有財産の現在高

今期における市有財産の増減は、次のとおりです。

第8表 市有財産の状況(平成20年10月～平成21年3月)

区分	増			減		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	備品	土地 (㎡)	建物 (㎡)	備品
柏木町ごみ集積所	4.50					
苗生松多目的集会所				80.37		
南田中地区公園	1,487.94					
旧町居小学校跡地	13.80			2,869.67		
旧町居小学校跡地 (旧クラハウ)					521.64	
法定外公共物	187.75			187.75		
道路用地 (寄付)	149.55					
道路用地 (売買)	1,645.35					
道路用地 (用途替え)	80.37					
救急自動車			1台			1台
消防自動車			1台			

5. むすび

国は平成21年度の地方財政対策として、地方交付税について「生活防衛のための緊急対策」に基づき、既定の算定とは別に1兆円増額することとしており、「地域雇用創出推進費」を創設し、地方公共団体が雇用創出を図るために必要な経費について21年度と22年度にそれぞれ5千億円を計上し、経済対策及び雇用対策を図ることとしています。

しかし、この財源確保のため、国庫補助負担率引き下げ措置に伴う交付税特別会計への繰入れを平成27年度以降とするなど、恒久的な支援対策に至らない見通しとなっています。

さらに、国では持続可能な財政構造を確立するため、消費税を含む税制抜本改革を行うこととしており、今後の動向に注視していく必要があります。

また、昨今の財政健全化法の施行に加え、「公会計の整備推進について」取り組むこととなり、平成21～23年度を目途に連結財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書）又は4表作成に必要な情報開示をすることとされています。

このことにより、住民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えられます。